

# 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定） （人への投資関係部分抜粋）

## Ⅲ 新しい資本主義の加速

### 1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

#### （1）人への投資の強化と労働移動の円滑化

デジタル分野等の新たなスキルの獲得と成長分野への円滑な労働移動を同時に進める観点から、3年間に4,000億円規模で実施している「人への投資」の施策パッケージを5年間で1兆円へ拡充する。

具体的には、「企業間・産業間の労働移動の円滑化」に重点を置いて、訓練後に非正規雇用を正規雇用に変換する企業や、賃上げを伴う転職・労働移動の実現に向け、より高い賃金で新たに人を雇い入れる企業への支援の拡充を行う。また、在職者のキャリアアップのための転職支援として、民間専門家に相談して、リスキリング・転職までを一気通貫で支援する制度を新設する。さらに、地域金融機関等による地域企業への人材マッチング等に取り組むほか、副業を受け入れる企業への支援を新設する。

あわせて、働く人が自らの意思でリスキリングに取り組み、キャリアを形成していくことを支援する企業への助成率引上げなど、労働者のリスキリングへの支援を強化する。

また、デジタル推進人材育成については、2026年度末までに230万人育成することを目指して強化するほか、若手研究者・留学生等への支援を拡充する。

さらに、リスキリングへの支援策の整備や年功賃金から日本に合った形での職務給への移行など、企業間・産業間での労働移動円滑化に向けた指針を来年6月までに取りまとめ、その実行のために必要な政策を具体化するとともに、継続的な賃上げの促進に加え、人材の育成・活性化を通じた賃上げの促進、賃金上昇を伴う円滑な労働移動の支援及び雇用のセーフティネットの再整備にも一体的、継続的に取り組むことで、変化に柔軟な対応力を持ち、個人の多様な選択を支える労働市場を整備する。

これらの取組に併せて、雇用調整助成金については、「構造的な賃上げ」につながるリスキリングと労働移動の円滑化を実現するため、引き続き、令和4年12月以降、特例措置の段階的な縮減を図ることとし、業況の厳しい企業に配慮しつつ、通常制度へ移行する。

また、当面の雇用調整助成金の支給や、労働移動円滑化・人への投資への支援の強化に万全を期すとともに、雇用情勢が悪化した場合にも十分な対応を図るためには、雇用保険の財政基盤の安定が不可欠であり、そのための財源確保を図る。

学校教育段階から社会で活躍し評価される人材を育成していくため、成長分野への大学・高専の学部再編等促進、教員研修の高度化、部活動の地域連携や地域クラブ活動移行等を進めていく。

# 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）

## （人への投資関係部分抜粋）

- ・キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善の推進（厚生労働省）
- ・労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）及び中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）の見直し（厚生労働省）
- ・特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）の拡充（厚生労働省）
- ・労働者に転職の機会を与える企業間・産業間の労働移動の円滑化（経済産業省）
- ・先導的人材マッチング事業（内閣府）【再掲】
- ・地域金融機関取引事業者支援高度化事業（大企業の人材プラットフォーム（レビキャリア）を通じたマッチング支援等）（金融庁）【再掲】
- ・人材開発支援助成金の「人への投資促進コース」の拡充（助成率の引上げ）及び「事業展開等リスクリング支援コース（仮称）」の創設（厚生労働省）
- ・産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）（仮称）の創設（厚生労働省）
- ・経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しの支援（教育訓練給付の拡充）（厚生労働省）
- ・成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（文部科学省）
- ・建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進事業（デジタル庁）
- ・公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成（厚生労働省）
- ・科学研究費助成事業「特別研究員奨励費」による若手研究者への支援の強化（文部科学省）
- ・海外留学支援制度における日本人学生の留学継続のための経費（文部科学省）
- ・JICA 開発大学院連携等を通じた人への投資の促進（外務省）【再掲】
- ・雇用調整助成金の特例措置等の段階的な縮減（厚生労働省）
- ・雇用保険財政の安定（一般会計からの繰入れ）（厚生労働省）
- ・成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援策の創設（文部科学省）
- ・教員研修高度化推進支援事業（文部科学省）
- ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業【再掲】、地域連携や地域文化倶楽部活動移行に向けた環境の一体的な整備（文部科学省）